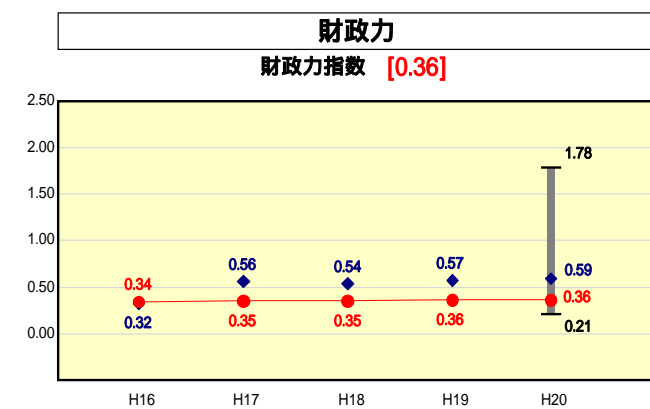


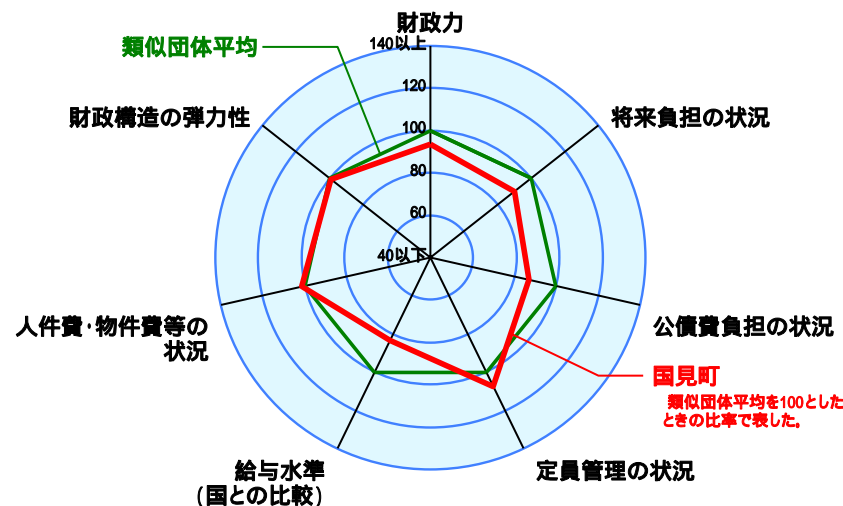
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



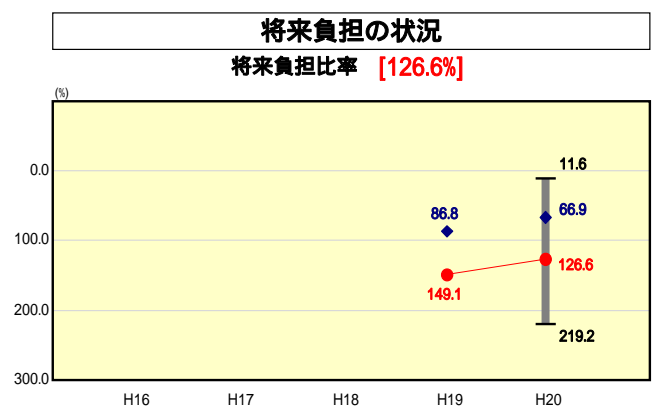
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

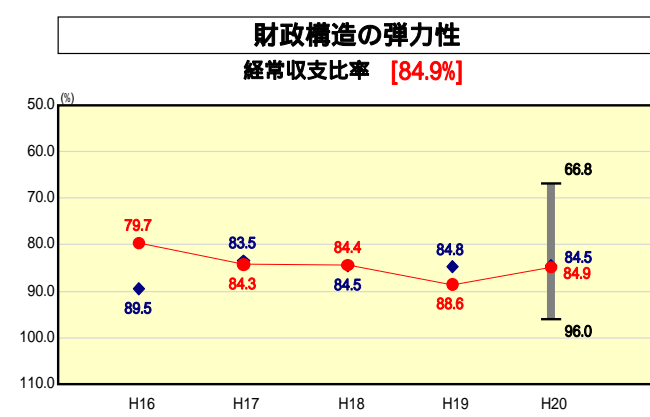
人面標準	10,488	人(H21.3.31現在)
積入総額	37.90	km ²
財政規模	3,113,842	千円
歳入総額	4,302,218	千円
歳出総額	4,055,523	千円
実質収支	179,661	千円



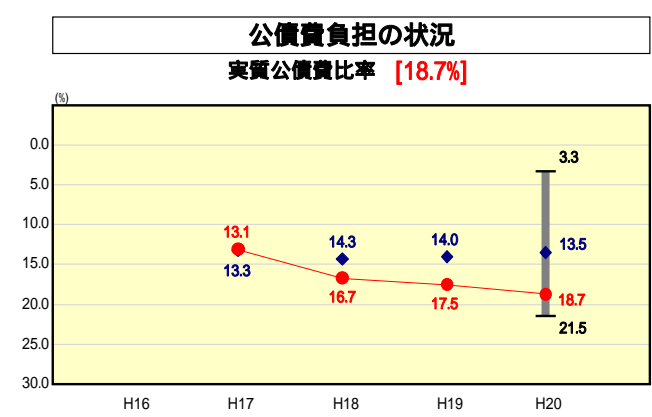
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



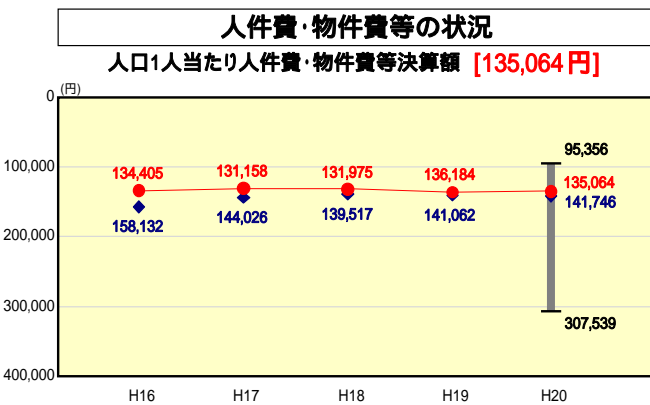
類似団体内順位 33/48
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



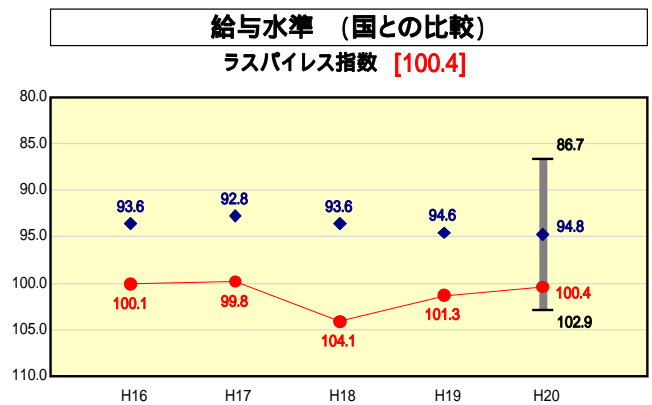
類似団体内順位 18/48
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



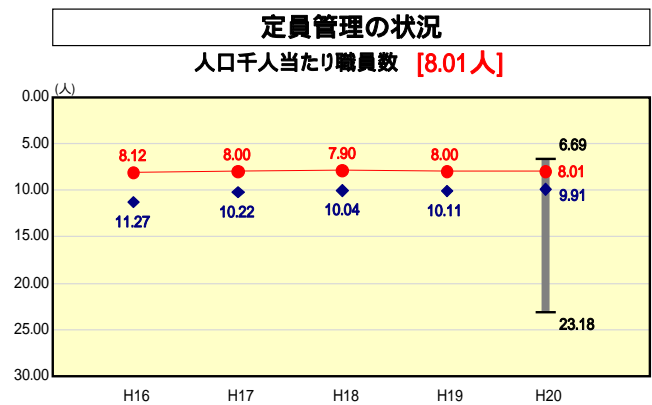
類似団体内順位 44/48
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 23/48
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 47/48
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 8/48
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末30.4%)に加え、町産業の中心となる農業での所得の伸び悩み等により、財政基盤が弱くほぼ横ばいとなっている。受益者負担のあり方を見直すとともに、集中改革プランに沿った行財政の効率化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、引き続き財政の健全化を図る。

経常収支比率: 平成19年度と比較して3.7ポイント減少しているものの、公債費のピークが平成23年度の見込みであり、町税収入等の伸び悩みの中、今後も上昇が予想される。公債費負担適正化に基づき、新たな起債発行の抑制や財政収支の状況により積極的な繰上償還を行い、次年度以降の償還額の減少に努めている。

ラスパイレス指数: 平成19年4月1日に給与構造の見直しを実施した際、有期限で行っていた給与減額措置の終了により指数が上昇した。給料の1~3%減額措置を行うなど適正な水準へ引き下げを図っていく。

実質公債費比率: 公債費の増加や依然として経営が厳しい公立藤田病院組合への負担金等の影響により平成20年度は18.7%となった。平成21年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、新たな起債発行の抑制や財政収支の状況により積極的な繰上償還を行い、比率の低下に努める。

将来負担比率: 繰上償還を行ってきた結果、平成17年度をピークに地方債現在高が減少している。また、公立藤田病院 組合が発行した病院建設改良に係る企業債についても平成17年度をピークに減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等についても総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数: 平成17年度に策定した集中改革プランでは、平成18年度から平成22年度までの5年間で8人削減することとされていたが、平成21年度までの4年間で達成している。今後も定員の適正化を進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額がやや低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も、人件費や経常物件費の継続した抑制に努めていく。